



平成18年6月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年5月8日

上場会社名 比較.com株式会社

(コード番号：2477 東証マザーズ)

(URL <http://www.hikaku.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 渡邊 哲男
責任者役職・氏名 取締役経営企画室長 高橋 英樹 TEL (03) 5722-7051

1. 四半期連結財務情報の作成等にかかる事項

- | | | |
|----------------------------|---|--------------|
| ① 四半期連結財務諸表の作成基準 | : | 中間連結財務諸表作成基準 |
| ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 無 |
| ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 | : | 無 |
| ④ 会計監査人の関与 | : | 有 |

平成18年6月期第3四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 18年6月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年7月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況 (金額は百万円未満を切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期第3四半期	428	(-)	221	(-)	196	(-)	112	(-)
17年6月期第3四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
18年6月期第3四半期	4,078	08	3,918	99
17年6月期第3四半期	-	-	-	-

- (注) 1. 当社グループは平成17年11月29日付で普通株式1株を2株に株式分割しておりますが、1株当たり四半期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。また、平成18年3月14日に公募により4,000株の新株式の発行を行っております。
2. 売上高、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。当社グループは当連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
3. 平成17年6月期第3四半期については連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

平成18年6月期第3四半期におけるわが国経済は、景気の回復を示す指標が相次ぎ、また量的緩和金融政策が解除されるなど、デフレ脱却に向け、引き続き景気は堅調な回復を続けているとの認識が高まりました。

このような環境の下、当社グループにおきましては、主要事業であるインターネット広告事業において、総合比較サイトとしてさらなるカテゴリーの拡充を図るべく、「国内パッケージツアー比較サービス」「新築マンション比較サービス」「予備校比較サービス」「有料老人ホーム比較サービス」等の新規カテゴリーの開発に注力するとともに、モバイル版サービス「比較.comショッピングモバイル」の新サービスを開始いたしました。また既存カテゴリーのさらなる内容充実や当社サービスの外部メディアへの提供を拡充するなど、当社サイトのメディア媒体としての価値向上を図りました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は428,744千円、営業利益は221,132千円、経常利益は196,466千円、四半期純利益は112,726千円となりました。

売上の内訳と致しましては「アフィリエイト広告業務」が351,500千円、「出店広告業務」が30,875千円、「固定広告業務」が45,051千円、「その他業務」が1,317千円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月期第3四半期	1,993	1,876	94.2	59,813 55
17年6月期第3四半期	—	—	—	—

(注) 1. 期末発行済株式数(連結) 18年6月期第3四半期 31,380株 17年6月期第3四半期 一株
2. 平成17年6月期第3四半期については連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月期第3四半期	174	△16	1,660	1,907
17年6月期第3四半期	—	—	—	—

(注) 平成17年6月期第3四半期については連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当社グループは当連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結会計期間との比較分析は記載しておりません。

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益の増加及び公募増資により新株発行による収入があったことにより当第3四半期末には1,907,525千円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は174,448千円となりました。この主な内容は売上債権の増加5,970千円及び法人税等の支払71,188千円があったものの、税金等調整前四半期純利益196,466千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は16,506千円となりました。これは本店移転を予定している事務所の契約保証金の差入による支出11,532千円、旅行業登録にかかる旅行業者営業保証金の供託金の支出3,000千円及びサーバー増設に伴う有形固定資産の取得1,974千円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

東証マザーズ上場時の公募増資により新株式発行による収入があったため、1,660,061千円の収入となりました。

3. 18年6月期の連結業績予想(平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	567	251	148

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,739円68銭
尚、1株当たり予想当期純利益(通期)は平成18年3月31日現在の発行済株式数31,380株により算出しております。

[業績予想に関する定性的情報等]

当社グループの業績は、インターネット広告市場及びアフィリエイト広告市場の拡大に伴って、主要事業であるインターネット広告事業が伸張すると予想されますが、一方で当社グループと同様の比較サイトや比較ビジネス、eマーケットプレイス事業に参入する企業は増加し、また業界内での競争も激化してくることが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは総合比較サイト「比較.com」のさらなるサービスの向上とシェアの拡大を目指し、新規カテゴリーおよび新サービスの積極的な開発を行い、また既存カテゴリーのさらなる内容充実や当社サービスの外部メディアへの提供拡充など、当社サイトのメディア媒体としての価値向上に努めて参ります。

* 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			1,907,525	
2. 売掛金			59,597	
3. その他			5,870	
貸倒引当金			△1,066	
流動資産合計			1,971,927	98.9
II 固定資産				
1. 有形固定資産	※1		2,528	0.1
2. 投資その他の資産			18,627	0.9
固定資産合計			21,155	1.1
資産合計			1,993,083	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 未払金			31,715	
2. 未払法人税等			60,511	
3. その他			23,906	
流動負債合計			116,133	5.8
負債合計			116,133	5.8
(資本の部)				
I 資本金			703,000	35.3
II 資本剰余金			994,000	49.9
II 利益剰余金			179,949	9.0
資本合計			1,876,949	94.2
負債・資本合計			1,993,083	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			428,744	100.0
II 売上原価			22,341	5.2
売上総利益			406,403	94.8
III 販売費及び一般管理費	※1		185,271	43.2
営業利益			221,132	51.6
IV 営業外収益			1	0.0
V 営業外費用	※2		24,667	5.8
経常利益			196,466	45.8
税金等調整前四半期純利益			196,466	45.8
法人税、住民税及び 事業税		82,616		
法人税等調整額		1,123	83,739	19.5
四半期純利益			112,726	26.3

(3) 四半期連結剰余金計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高				-
II 資本剰余金増加高				
資本準備金		994,000		994,000
III 資本剰余金四半期末残高				994,000
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高				67,222
II 利益剰余金増加高				
四半期純利益		112,726		112,726
III 利益剰余金四半期末残高				179,949

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		196,466
減価償却費		532
貸倒引当金の減少額		△542
受取利息及び受取配当金		△1
売上債権の増加額		△5,970
未払金の増加額		21,253
その他		33,897
小計		245,635
利息及び配当金の受取額		1
法人税等の支払額		△71,188
営業活動によるキャッシュ・フロー		174,448
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△1,974
差入敷金保証金の支払による支出		△14,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,506
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		1,660,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,660,061
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,818,002
V 現金及び現金同等物の期首残高		89,523
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	※1	1,907,525

(5)注記事項等

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 比較.comサービス株式会社 なお、比較.comサービス株式会社は、平成17年10月5日に子会社として設立したことから、連結の範囲に含めています。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2)持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しています。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (2)重要な引当金の計上基準 (3)繰延資産の処理方法 (4)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具及び備品 4～6年 ②長期前払費用 定額法によっております。 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ①新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 ②創立費 支出時に全額費用として処理しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,922千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	74,334千円
役員報酬	24,318千円
給与手当	29,291千円
支払手数料	18,766千円
貸倒引当金繰入額	910千円
※2. 営業外費用の主要費目及び金額は次のとおりであります。	
新株発行費償却	13,938千円
上場関連費用	10,478千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の当第3四半期末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成18年3月31日現在)
現金及び預金	<u>1,907,525千円</u>
現金及び現金同等物	<u>1,907,525千円</u>

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、インターネット広告事業の単一事業であり、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	59,813円55銭
1株当たり四半期純利益金額	4,078円08銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	3,918円99銭 当社は平成17年11月29日付で普通株式1株を2株に株式分割して おります。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の四半期純利益(千円)	112,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)
普通株式に係る四半期純利益(千円)	112,726
普通株式の期中平均株式数(株)	27,642
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数合計208個)

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。



平成18年6月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年5月8日

上場会社名 比較.com株式会社

(コード番号：2477 東証マザーズ)

(URL <http://www.hikaku.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 渡邊 哲男

責任者役職・氏名 取締役経営企画室長 高橋 英樹 TEL (03) 5722-7051

1. 四半期財務情報の作成等にかかる事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 ③ 会計監査人の関与 : 有

平成18年6月期第3四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年6月期第3四半期財務・業績の概要（平成17年7月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績の進捗状況 (金額は百万円未満を切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期第3四半期	428	(-)	221	(-)	197	(-)	113	(-)
17年6月期第3四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
17年6月期	245		105		105		61	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年6月期第3四半期	4,105	79	3,945	62
17年6月期第3四半期	-	-	-	-
17年6月期	7,095	60	-	-

(注) 1. 期中平均株式数 18年6月期第3四半期 27,642株
17年6月期 8,673株

当社は、平成17年11月29日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり四半期（当期）純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。また、平成18年3月14日に公募により4,000株の新株式の発行を行っております。

2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しておりますが、当社は当事業年度より四半期財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年6月期第3四半期	1,993		1,877		94.2		59,837	96
17年6月期第3四半期	-	2192	-		-		-	-
17年6月期	154		90		58.6		6,590	42

(注) 当社は、平成17年11月29日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり株主資本は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

3. 18年6月期の業績予想（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円			円	銭
		567	252	149	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 4,771円55銭

(注) 1株当たり予想当期純利益（通期）は、平成18年3月31日現在の発行済株式数31,380株により算出しております。

* 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年6月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,905,269		89,523	
2. 売掛金		59,583		53,626	
3. その他		5,870		6,717	
貸倒引当金		△1,066		△1,608	
流動資産合計		1,969,658	98.8	148,258	96.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1	2,528	0.1	1,086	0.7
2. 投資その他の資産		21,627	1.1	4,674	3.0
固定資産合計		24,155	1.2	5,761	3.7
資産合計		1,993,813	100.0	154,019	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 未払金		31,705		10,462	
2. 未払法人税等		60,486		47,440	
3. その他	※2	23,906		5,894	
流動負債合計		116,098	5.8	63,796	41.4
負債合計		116,098	5.8	63,796	41.4
(資本の部)					
I 資本金		703,000	35.3	23,000	14.9
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		994,000		-	
資本剰余金合計		994,000	49.9	-	
III 利益剰余金					
1. 四半期(当期)未処分利益		180,715		67,222	
利益剰余金合計		180,715	9.1	67,222	43.7
資本合計		1,877,715	94.2	90,222	58.6
負債・資本合計		1,993,813	100.0	154,019	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			428,741	100.0		245,881	100.0
II 売上原価	※1		22,341	5.2		10,207	4.2
売上総利益			406,399	94.8		235,673	95.9
III 販売費及び一般管理費	※1		185,060	43.2		130,530	53.1
営業利益			221,339	51.6		105,143	42.8
IV 営業外収益			301	0.1		0	0.0
V 営業外費用	※2		24,433	5.7		103	0.0
経常利益			197,206	46.0		105,040	42.7
VI 特別損失			—			79	0.0
税引前四半期(当期)純利益			197,206	46.0		104,960	42.7
法人税、住民税及び 事業税		82,591			48,896		
法人税等調整額		1,123	83,714	19.6	△5,476	43,419	17.7
四半期(当期)純利益			113,492	26.5		61,540	25.0
前期繰越利益			67,222			5,682	
四半期(当期)未処分利益			180,715			67,222	

(3)注記事項等

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具及び備品 4～6年 ②長期前払費用 定額法によっております。	①有形固定資産 同左 ②長期前払費用 同左
2. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。	貸倒引当金 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	———
4. その他四半期財務諸表(財務 諸表)作成のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税込方式によっております。

会計方針の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会 計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計 基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を 当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	———

追加情報

当第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の当第3四半期損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度より同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割2,343千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>(消費税等の会計処理)</p> <p>消費税等の会計処理については、従来税込方式によっておりましたが、課税業者になったことを契機に当事業年度より、税抜方式によっております。</p>	—————

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)	前事業年度末 (平成17年6月30日現在)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,922千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,389千円</p> <p>※2. —————</p>

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>※1. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 532千円</p> <p>※2. 営業外費用の主要費目及び金額</p> <p style="padding-left: 20px;">新株発行費償却 13,938千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上場関連費用 10,478千円</p>	<p>※1. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 480千円</p> <p>※2. —————</p>

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自平成17年7月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)

子会社出資金で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成17年6月30日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	59,837円96銭	1株当たり純資産額	6,590円42銭
1株当たり四半期純利益金額	4,105円79銭	1株当たり純利益金額	7,095円60銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	3,945円62銭		
<p>また、当社は平成17年11月29日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>また、当社は平成17年6月14日付で普通株式1株を5株に株式分割しております。</p>	
1株当たり純資産額	3,295円21銭		
1株当たり純利益金額	3,547円80銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、前事業年度においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
四半期(当期)純利益(千円)	113,492	61,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	113,492	61,540
期中平均株式数(株)	27,642	8,673
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数208個)	新株予約権1種類(新株予約権の数96個)

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成17年11月10日開催の取締役会決議に基づき、株式分割による新株式の発行を行っております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 13,690株</p> <p>②分割方法 平成17年11月29日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>③配当起算日 平成17年7月1日</p> <p>④平成17年11月30日現在の発行する株式の総数 27,380株</p> <p>(子会社設立)</p> <p>平成17年8月25日開催の取締役会の決議により、当社全額出資の新会社を平成17年10月5日付で設立致しました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 会社名 比較.comサービス有限会社2. 本店 東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番19号3. 資本金 300万円4. 出資口数 60口5. 代表者 代表取締役社長 渡邊 哲男6. 決算期 6月7. 主な事業の内容<ol style="list-style-type: none">①生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業②コンピューターネットワークによる商取引及びそのシステム構築業務③コンピューターネットワークの運営保守管理業務④コンピューターネットワーク上での広告掲載及び広告斡旋業務⑤金融業務及び経営に関するコンサルティング業務⑥前記各号に附帯又は関連する一切の業務